

回答日：令和7年4月24日

回答書

業務件名：「子ども・若者の市政参加促進に関する課題研究」企画運営業務

資料名	章・頁	質問内容	回答
企画提案募集要項	4 参加資格 (3)	入札参加資格を示す証跡資料の提出は必要でしょうか	当市でも東京電子自治体共同運営サービスにおいて資格者情報の確認ができるため、証跡資料の提出は必須としていません。
企画提案募集要項	6 応募方法及び提出物 (2) 6	業務実績に係る契約書の写しの提出に関して、伏字でのご提出でもよろしいでしょうか	一部を伏字にさせていただくことは問題ありません。一部を伏字にした場合でも、業務実績が客観的にわかるような資料となるようご注意ください。
企画提案募集要項	6 応募方法及び提出物 (2) 6	業務実績に係る契約書の写しの提出に関して、覚書等の写しでのご提出でもよろしいでしょうか	お見込みのとおりです。
企画提案募集要項	6 応募方法及び提出物 (2) 8	過去3か年分の財務諸表について、弊社の2024年度の財務諸表は応募時点では発表されていないため、2021年から2023年度の3か年分でもよろしいでしょうか	お見込みのとおりです。確定している直近3か年分の資料をご提出ください。
企画提案募集要項	7 企画提案書の提案内容及び作成概要 (1)	企画提案書に盛り込む内容として金額については記載がありませんが、見積書の提出のみでよろしいでしょうか	企画提案書への金額の記載は必須としておりませんが、必要に応じてご記載ください。
仕様書	6 業務内容 (4)	意識調査のアンケートの配布に関して、各市で実施いただけますでしょうか	庁内関係部署との調整が必要な場合、その調整については、各市で実施可能です。
仕様書	6 業務内容 (5)	実証実験の参加者の募集に関して、各市で実施いただけますでしょうか	参加者募集フォームの作成や参加者の管理は事業者にて行っており、想定しています。参加者募集に係る周知や庁内関係部署との調整については、各市で実施可能です。なお、参加者募集に係る周知を各市で実施する場合、想定している手法は次のとおりです。市のHPや広報紙への掲載、SNS（X（旧Twitter）、LINE及びInstagram等）による発信